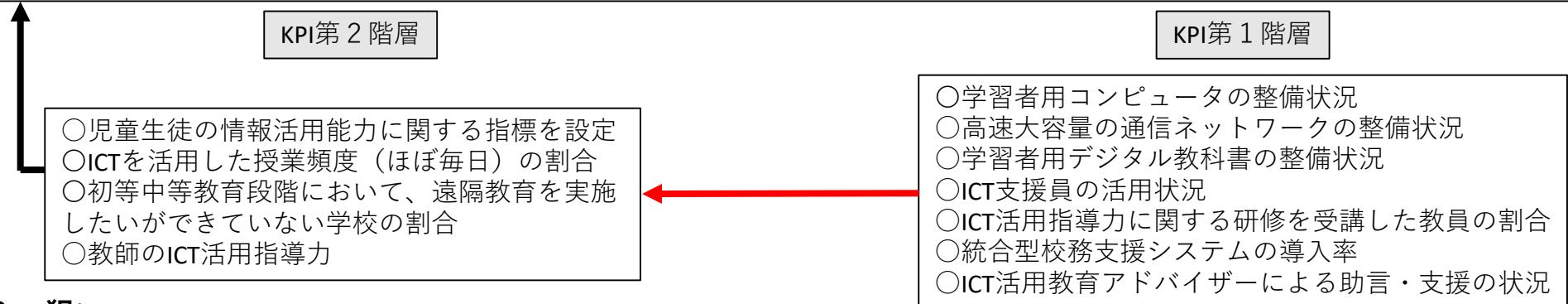


【文教・科学技術：1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】

1. 政策体系の概要

政策目標：教育政策における外部資源の活用やP D C Aサイクルの徹底、デジタル化の推進等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う子供たちの資質・能力を育成する取組の質を向上させる。

- ①科学リテラシー等、読解力、数学リテラシーなど、世界トップレベルの維持・向上
- ②知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力のバランスがとれた個人を育成



2. 狹い

教育の情報化の加速（主にGIGAスクール構想）に関する効果を検証し、今後の効果的な施策を検討する。

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
1 文科省 内閣府	教育の情報化の加速 (主にGIGAスクール構想)	文教2-2 (p93・94)	どのような環境を整備すれば、1人1台端末の効果的な活用に繋がるのか	<ul style="list-style-type: none">・7月から内閣府と文科省で研究会を設置し、各調査のデータを用いた分析について、年内に一定の取りまとめを行う（参考資料14、15-1、15-2）・来年度以降の効果検証については、個別自治体との連携も見据えつつ、関係機関等と調整。	<ul style="list-style-type: none">・教育の情報化の実態等に関する調査のデータ・全国学力・学習状況調査のデータ・自治体独自の学力調査のデータ等

【文教・科学技術：イノベーションによる歳出効率化等】

1. 政策体系の概要

政策目標：E B P M化を図りながら、官民をあげて研究開発を推進することで、国民の生活の質の向上等に貢献する形で、Society5.0やイノベーション・エコシステムの構築等の実現を目指し、世界最高水準の「イノベーション国家創造」の実現につなげる。

- 世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーション力」の順位の維持・向上（2018年度は第6位）

※評価指標の変更により、順位が変動する可能性がありうる

- 被引用回数トップ10%論文数の割合の増加（2014-16年:8.5%→2018-20:10%以上）

- 企業等からの大学・公的研究機関への投資額※2025年度までに、大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資を3倍増
→「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」による目標値は約3,500億円（2014年度実績：1,151億円）

KPI第2階層

KPI第1階層

- 若手研究者比率の増加
- 科学技術政策におけるE B P M化が図られたことによる成果の創出(大学の特許の実施許諾件数の増加等)

- E B P M化を実現するツールとしての、エビデンスシステムの構築・活用
- 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を踏まえ、科学技術・イノベーション基本計画の検討において、最新のデータを踏まえて検討



2. 狹い

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの効果検証

3. 具体的な検証項目

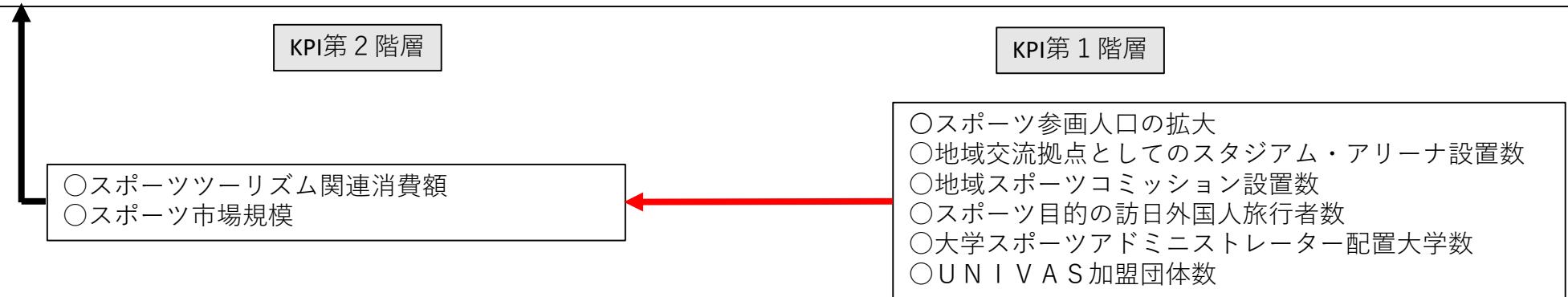
担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
2文科省) CSTI (研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ (参考資料16)	文教5-1(1), (2) (p96, 97) 文教10, 15 (p101, 102)	研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進によって、研究力強化や望ましい研究環境の構築にどのように寄与したのか。第6期科学技術・イノベーション基本計画への反映状況や評価指標・分析手法の検討・策定状況について確認する。	本年内に進捗状況を整理 可能なものから本年末の改革工程表に反映（新たなKPIの設定・更新等） (具体的な効果検証は、総合科学技術・イノベーション会議の評価専門調査会において実施)	進捗状況の整理等を踏まえ必要なデータを検討して効果検証を実施

【文教・科学技術：官民一体となったスポーツ・文化の振興】

1. 政策体系の概要

政策目標：スポーツ・文化の経済的価値等を活用した財源を将来の投資に活用・好循環させることにより、スポーツ・文化の価値を当該分野の振興のみならず経済・社会の発展に活用する。

○企業等から・文化機関・スポーツ機関への投資額 ※2025年の文化とスポーツの市場規模：33兆円



2. 狙い

スポーツの振興による他分野への波及効果の効果検証

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
3 文科省	スポーツ振興	文教16 (p103)	スポーツ振興によって、どのような分野で波及効果が生じるか（健康分野、地域・まちづくり分野、経済分野、共生社会等）	本年秋までに既存調査を収集・整理 本年末に改革工程表に反映（新たなKPIの設定等） (本年度末に次期スポーツ基本計画を策定) (参考資料17)	既存調査の整理結果を踏まえ必要なデータを検討し、来年秋までに効果分析を実施